

令和2年度 自己評価計画書

石川県立金沢錦丘高等学校

【重点目標1】 中高一貫教育の特長を生かし、将来を見据えた進路目標に向かって自発的に取り組むことのできる生徒を育成する。						
具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	達 成 度 判 断 基 準	判定基準	備 考
① 中学校との情報交換や指導記録も適切に踏まえ、学級担任や学年主任等による積極的な面談を行う。	各学年	昨年度、ホーム担任や教科担任との面談によって「より良い変化が生まれた」と答えた生徒は前期後期とも70%であった。学習に関する悩みよりも学校生活に関する悩みへの対応について、肯定的評価がやや低い。また、学年によっての肯定的評価の差も見受けられた。今後とも組織的な対応が求められる。	【満足度指標】 面談を通して、生活や学習に関して、きめ細かく指導を行うことで、学習面での積極性や主体的に進路を選択する姿勢が向上する。	「ホーム担任や教科担任との面談によって、自分の学習姿勢や進路選択に良い変化が生まれた」と思う生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C、Dの場合、指導のあり方を再検討する。	生徒アンケート（7月・12月）により評価する。
② 学校HPや学年通信、各種便り等を通して保護者に学校の様子を伝えるとともに、PTA活動や学校行事への参加拡大を図り、家庭との連携を強める。	総務課	昨年度から本校HPをダイアリー形式に変えており、徐々に保護者へも広まりつつある。その効果が、PTA主催行事への保護者の参加数が1千人を越えた数字となって現れた。月毎に発行する学年通信とあわせて、学校の様子や伝えたい情報を保護者へより多く、より早く届けていきたい。	【成果指標】 学年通信のほかに、学校HPや各種だより等も有効に活用することで、保護者や地域の方々が目にする機会が増える。	「学校のHPや学年通信、行事案内など、学校からの情報を見ている」保護者の割合が A 75%以上である B 70%以上である C 65%以上である D 65%未満である	C、Dの場合、取組を再検討する。	保護者アンケート（7月・12月）により評価する。
		(R1後期 保護者アンケート) 「学校からの情報を見ている」66% 「PTA主催の行事に参加した」延べ1,053人	【成果指標】 行事に参加する保護者の数が増加し、延べで1,000人以上を目指す。	PTA主催の行事に参加する保護者の数が、延べで A 1,000人以上である B 800人以上である C 600人以上である D 600人未満である	C、Dの場合、取組を再検討する。	各行事の参加者数を集計し、評価する。
③ 中高一貫教育校として6年間を見通した学習指導や進路指導を行う。	教務課	昨年度、「6年間を通じた指導方針や指導方法の共通理解と実践に、教科で取り組んでいる」と思う教員の割合は前期61%、後期54%であった。前期数値はやや減少したものの、後期は昨年より増加した。中高接続に関する指導が一部の教員にとどまっている傾向がある。6年間を見通した指導体制の確立にしっかり努めなければならない。	【努力指標】 6年間を見越した到達目標を明確にし、中高の教員が連携して、生徒の進路目標の実現を図る。	「中高一貫教育校として、6年間を通じた指導方針や指導方法の共通理解と実践に、教科で取り組んでいる」と思う教員の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	C、Dの場合、連携のあり方を再検討する。	職員アンケート（7月・12月）により評価する。
		家庭学習時間の目標達成率（R1後期） 全学年63.6% 1年72.9% 2年66.0% 3年51.8% 3年の達成率が低いが、2年次よりも学習時間は増え、前年度3年より多い結果となっている。宿題を与えてただ勉強せよというのではなく、なぜこの勉強が今必要なのか、自分の将来にどうつながってくるのか、しっかりと自覚させる必要がある。	【成果指標】 [平日の目標] 1年:2H、2年:2.5H、3年:3H [休日の目標] 1・2年:4H、3年:総体等前5H、総体等後8H	目標時間を達成している生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C、Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	生徒アンケート（7月・12月）により評価する。

④ いじめやネットトラブル等に関する校内研修や講習会を実施し、生徒のトラブルについて予防的対応を行うとともに、問題行動の早期発見を図る。	生徒指導課	近年深刻さを増すいじめ問題やネットトラブルについて、研修会等を通じて教員が理解を深め、トラブルの早期発見や対応ができる体制を確実に作っていく必要がある。 (R元職員アンケート) 「取り組んでいる」68%	【成果指標】 研修会等により、いじめ問題やネットトラブルの安全対策について理解を深めることで、生徒への指導に結びつけている。	いじめやネットトラブルの予防指導の必要性を理解し、「実践している」「ほぼ実践している」教員の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C、Dの場合、取組の方法を再検討する。	職員アンケート（7月・12月）により評価する。
⑤ 生徒一人一人が自発的に挨拶できるような雰囲気を作成し、気持ちよく授業を受けられる環境を整える。	生徒会課	生徒アンケートによると74%の生徒が積極的に挨拶をしていると回答しているが、「校外からの来校者にも積極的に挨拶している」と回答している割合は33%に留まっている。	【成果指標】 教職員の積極的な声掛けや生徒会や部活動を中心とした挨拶運動により、積極的に挨拶ができる生徒の数が増加する。	「学校生活において、挨拶を積極的に行っている」生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である 「校外からの来校者にも積極的に挨拶している」生徒の割合が A 70%以上である B 50%以上である C 30%以上である D 30%未満である	C、Dの場合、取組の方法を再検討する。	生徒アンケート（7月・12月）により評価する。
⑥ 担任、学年団、生徒指導室、保健室、相談室、部顧問が十分に情報を共有し、課題や悩みを抱えた生徒を早期に発見し、自発的解決に向けて協力する。	保健・相談課	学業・進路、家庭環境、友人関係などの悩みを抱え、不登校傾向を示す生徒が増加している。また発達障害の傾向があり、集団生活になじめない生徒も増えている。 (R元職員アンケート) 「対応ができている」93%	【成果指標】 早期に連携して、生徒の課題や悩みに対応しようとする教員が増加する。	「関係教職員の情報共有により、問題を抱えた生徒を早期に把握し対応している」と思う職員の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C、Dの場合、連携のあり方を再検討する。	職員アンケート（7月・12月）により評価する。
⑦ 高校で求められる知識・教養・感性を身に付け、文章の理解力・表現力を育成するために読書を奨励する。特に、各教科と連携し、読書指導を授業やシラバスの他、あらゆる機会をとらえて行うことによって推進する。	図書課 各学年 各教科	昨年度「授業で図書を紹介するなど、生徒の読書量を増やすための指導をしている」と答えた教員は、全体の32%であった。『先生のお薦めの1冊』の取り組みの効果も少しずつ現れているようである。 (R元) 推薦図書の紹介冊数 平均1.8冊	【努力指標】 生徒が読書の楽しさを知り、高い教養と感性を身につけ、幅広い考え方ができるように図書の紹介を行い、生徒の読書に対する興味・関心を高める。	「授業で図書を紹介するなど、生徒の読書量を増やすための指導をしている」と思う教員の割合が A 50%以上である B 40%以上である C 30%以上である D 30%未満である	C、Dの場合、取組を再検討する。	職員アンケート（7月・12月）により評価する。

【重点目標2】 各教科・科目における指導を通じて、深い思考力やコミュニケーション力など、これからの社会で求められる力の伸長を図る。

	主担当	現 状	評 価 の 観 点	達 成 度 判 断 基 準	判定基準	備 考
① ICTの効果的な活用やアクティブラーニングの手法を取り入れながら授業研究に取り組み、生徒に基礎的・基本的な事項を確実に習得させるとともに、論理的思考力や表現力の育成を図る。 また、各教科の特質を踏まえた言語活動を通して、「コミュニケーション力」の育成を図る。	各教科	昨年度後期の職員アンケートによれば、互見授業や錦丘中との交流において、各学期に3回以上「参考になった」と思う教員が63%であり、教員同士が学び合う状況になってきたものと思われる。	【努力指標】 錦丘中とも連携した研究授業や互見授業を通して、授業改善に繋げるために、授業を参観する機会を多く設ける。	「他の教員の授業を参観したり、自分の授業を参観してもらった上で意見を伺ったりして参考になったと思える回数が、錦丘中との交流を含め、年間4回以上あった」と思う教員の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	C、Dの場合、取組を再検討する。	職員アンケート（7月・12月）により評価する。
		「ICTをよく活用している」と答えた教員が88%で、タブレット活用モデル校に指定されて以来、高い数値となっている。 また、生徒による評価ではICTを利用して学習効果が高まっていると思う生徒の割合は73%であり、一昨年度の70%を上回っている。 今後とも、タブレット端末を含めた活用内容の向上を追求し、学習効果を高めていく。	【努力指標・満足度指標】 ICTの「効果的な」活用方法について学校全体で検討し、実践に繋げる。 *「よく活用している」の目安は平均して週1回以上とする。	「授業でICTをよく活用している」教員の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C、Dの場合、取組を再検討する。	職員アンケート（7月・12月）により評価する。
		昨年度の授業評価によれば、授業の中に「思考を深める場面がある」という肯定的評価は前期78%、後期80%であり、一昨年同期とほぼ同値である。	【満足度指標】 思考を揺さぶる学習活動やどんな力を身につけたのかの振り返り（リフレクション）を取り入れ、論理的思考力や判断力、表現力を育てるとともに、自ら課題に向き合うことで、考え抜く探究力を育てる場面が増える。	「授業の中に思考を深める場面がある」と思う生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C、Dの場合、取組を再検討する。	授業評価（7月・12月）により評価する。
		授業にペアワークやグループ学習などが取り入れられるようになってきているが、他との意見の違いに触れながら、自分の考えや集団の考えを形成・発展させる場面の設定には、工夫が必要である。昨年の最終生徒評価では「授業の中で自分の言葉で考えたことや思いを伝える場面はありますか」で、当てはまるが44%、やや当てはまるが33%で、前回よりも徐々に数値が上昇している。	【満足度指標】 自らの考えを伝えるだけでなく、集団の考えをまとめられるような指導を取り入れることで、コミュニケーション力を伸ばす場面が増える。	「この授業では、話し合い、発表、質問、実験・実習など、自分の言葉で考えたことや思いを伝える場面がある」と思う生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C、Dの場合、取組を再検討する。	授業評価（7月・12月）により評価する。
② 教科や総合的な学習の時間の内容を関連させ、表現トレーニング、プレゼンテーション、多文化共生理解などに取り組むことで、論理的・批判的に事象をとらえ、自らの考えを述べる力を育成する。	教務課	昨年度、「さまざまな世界的・社会的事象に対して、より関心を持つようになった」と思う生徒は、全体の59%であった。昨年度から本格的に探究活動を開始したところであり、今後は、身の回りの事象に興味を持って、主体的に調べていく生徒を育てたい。	【成果指標】 生徒がさまざまな世界的・社会的事象により関心を持ち、それについて意見を持つような生徒が増える。	「さまざまな世界的・社会的事象に対して、より関心を持つようになった」と思う生徒の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	C、Dの場合、指導のあり方を再検討する。	生徒アンケート（7月・12月）により評価する。

③ 生徒自らが設定した進路目標の実現に向けて、学習意欲の向上を図るとともに、教員のサポート体制を強化する。	進路指導課	キャリア形成を重視した進路指導の在り方について、学校として組織的に対応していく必要がある。 3年次4月の進路志望調査と卒業時の進路を比較し、その学問領域等が一致している割合令和元年度卒業生 57.4%	【成果指標（生徒）】 生徒が志望する「なりたい自分」と卒業後の進路が、学問領域等において一致している。	3年次4月の進路志望調査と卒業時の進路を比較し、その学問領域等が一致している割合が A 65%以上である B 55%以上である C 45%以上である D 45%未満である	C、Dの場合、サポート体制を見直し、改善策を検討する。	進路志望調査と進路結果により評価する。
		通常の授業に加え、生活サイクルの中に予習、復習の家庭学習を組み込んで習慣化することで、自ら学習する姿勢や力をどの程度身につけたかを調べる必要がある。 (R1 国数英の全国偏差値を伸ばした生徒) 1年生・・・212名 2年生・・・120名	【成果指標（生徒）】 学習習慣を身につけ、成績を伸ばしている。 *進研模試（7月と1月、もしくは11月）の全国偏差値の比較	今年度で学力を伸ばした1年生の生徒数が A 180名以上である B 160名以上である C 140名以上である D 140名未満である 今年度で学力を伸ばした2年生の生徒数が A 120名以上である B 100名以上である C 80名以上である D 80名未満である	C、Dの場合、取組を再検討する。	進研模試（7月と1月、もしくは11月）により評価する。

【重点目標3】 多忙化改善に向けた教職員の意識改革を図り、部活動指導の効率化や校内における勤務状況の改善を推し進める。

具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	達 成 度 判 断 基 準	判定基準	備 考
① 多忙化の大きな要因となっている部活動において、限られた時間を有効に活用させることによって、生徒の勉学と部活動の両立を図る。	生徒会課	昨年度の部活動加入率（10月） 1年 男子 97% 女子 100% 2年 男子 89% 女子 87% 全体93.6% R1 勉学と部活動の両立ができていると思う生徒の割合 1年 61% 2年 50% 全体 56%	【成果指標・満足度指標】 学習との両立ができて、心身のバランスがとれたタフな生徒が増える。 あわせて、年間を通して、高い部活動の加入率が維持される。	部活動加入率が A 95%以上である B 90%以上である C 85%以上である D 85%未満である 1, 2年生で「勉学と部活動の両立ができている」と思う生徒の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	C、Dの場合、取組を再検討する。	部登録調査（4月・10月）及び生徒アンケート（7月・12月）により評価する。
② 時間外勤務や会議時間の短縮、効率化に学校が一丸となって取り組み、多忙化改善に向けた教職員の意識改革を行う。	生徒会課 総務課	一昨年度から退校時間を19:30とし、管理職が鍵をかけたり、残留届の提出を求めるなど、業務改善に向けて本格的に取り組んできた。その結果、タイムマネジメントに関する教職員の意識は徐々に高まってきたものの、一部に行き詰まり感があることも否めない。今後は、いっそうの声かけを行うとともに、業務の効率化・平準化を進めていく。 (R1 職員アンケート) 「業務効率の意識を高めた」80%	【成果指標】 業務の効率化やタイムマネジメントに関する意識を強く有する教員が増える。	「業務の効率化やタイムマネジメントに関する意識を高めた」と考える教員の割合が A 95%以上である B 90%以上である C 85%以上である D 85%未満である	C、Dの場合、取組の方法を再検討する。	職員アンケート（7月・12月）により評価する。